



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/18(月)～7/24(日)

今週の振り返り 7/11(月)～7/14(木)

来週の注目点—— 7/18(月)～7/24(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management



ついに動くECBと取り残される日銀

	 米国	 日本	 欧州
月 7/18	7月NAHB住宅市場指数	海の日 朴韓外相来日 (-20日)	
火 7/19	6月住宅着工件数		英：6月失業率 英：ベイリーBOE総裁講演
水 7/20	6月中古住宅販売件数	6月首都圏マンション販売 6月訪日外客数	欧：5月経常収支 欧：7月消費者信頼感指数 独：6月生産者物価指数 英：6月消費者物価指数 英：6月生産者物価指数
木 7/21	7月フィデラルリア連銀製造業景況指数	6月貿易統計 金融政策決定会合(20日～) 日銀展望レポート	ECB理事会
金 7/22	7月PMI	6月消費者物価指数 7月PMI	欧：7月PMI 欧：ECB専門家予測調査 英：7月PMI 英：6月小売売上高
土 7/23			
日 7/24			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 7/18	NZ：4-6月期消費者物価指数 加：6月住宅着工件数	比：*6月国際収支 印：大統領選挙	
火 7/19	豪：RBA理事会の議事要旨 (7月5日開催分) 豪：ブロックRBA副総裁 講演		露：プーチン大統領イラン 訪問
水 7/20	豪：6月ウエストパック景気 先行指数 豪：ロウRBA総裁講演 加：6月消費者物価指数	中：LPR公表 馬：6月貿易統計	土：7月消費者信頼感指数 南ア：6月消費者物価指数 露：6月生産者物価指数
木 7/21	NZ：6月貿易統計 豪：4-6月期企業景況感指数	尼：金融政策決定会合 尼：*ジョコ大統領の日・ 中・韓歴訪	土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合 墨：5月小売売上高
金 7/22	豪：7月PMI 加：5月小売売上高	泰：6月貿易統計 馬：6月消費者物価指数	露：金融政策決定会合
土 7/23			
日 7/24			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

1%ポイント利上げの可能性が急浮上

経済・金利

- 今週、見通しが大きく変わったのが今年末のFFレートの水準。現在、市場は3.6%程度と予想し、6月FOMC時点のFRBの見通しの3.4%を大きく上回る。
- 6月CPIは総合・コア指数ともに上振れ。総合の前年同月比は9.1%（5月8.6%）と伸び率が加速し、市場予想（8.8%）を上回った。コアでは、より価格に粘着性のある帰属家賃が前月比0.7%（前年同月比5.5%）で、かつ前月比ベースでの伸び率を加速させている。少なくともCPIを見る限りでは、インフレ沈静化の兆しは見えず。
- CPI発表前まで、7月FOMCでの利上げ幅は0.5%ポイント、もしくは0.75%ポイントだと考えられていた。CPI発表後は0.75%ポイントの利上げは最低線で、1%ポイント利上げの可能性が急浮上。同時に、今年末のFFレートの見通しも大幅上昇。ただし、今年末のFFレートが高くなればなるほどインフレ抑制の可能性が高まり、逆に来年末のFFレートの見通しは低下基調。

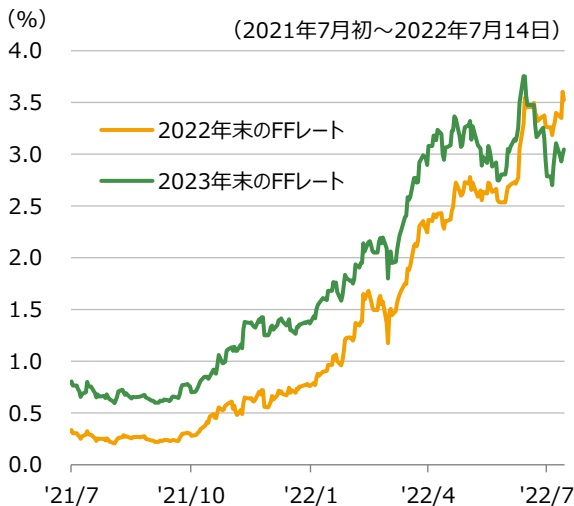
株式

- 14日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.80%。金融引き締めによる景気減速懸念から上値の重い展開となった。
- 13日発表の6月CPIは総合の前年同月比が9.1%と市場予想を上振れし、利上げペース加速への懸念が高まった。その一方、S&P500は13日、14日共に寄付きの下落後は下値を切り上げており、軟調ながらも一定の底堅さも感じられる。
- 一方、今週発表された投資銀行大手の4-6月期決算は投資銀行部門の弱さが目立ち、発表後に株価は下落した。

REIT

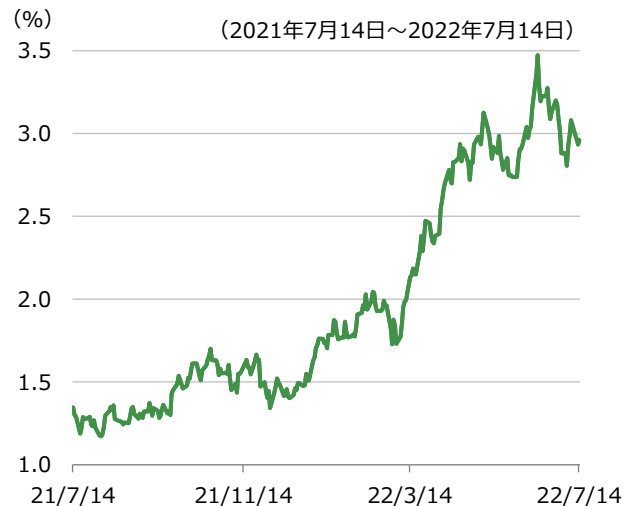
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から14日（木）まで2.27%下落。13日発表の6月CPIへの警戒感から軟調に推移し、実際にCPIが上振れると、7月FOMCでの1%ポイント利上げの観測が強まり一段安となった。

米国：市場のFFレートの見通し



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



あるべき水準に向けてのリプライシング

経済・金利

- 来週は住宅関連経済指標等が発表されるが、金融政策の見直しを変えるような決定的なものはない。またFOMC（7月26-27日）前の（金融政策に関する発言を禁ずる）ブラックアウト期間に入るため、FRB高官による公演等も予定されない。端的に言えば「材料難」であるものの、逆に経済指標等のノイズが入らないため、あるべき水準に向けてのリプライシングの週になると想定。
- 14日時点で、市場は7月FOMCでの0.82%ポイントの利上げを織り込む。実際の利上げ幅は0.25%ポイント刻みであるため、市場見通しは0.75%ポイントと1%ポイントの間で揺れ動いている。また、市場は今年末のFFレートを3.6%程度（FRBの想定3.4%）、来年末を3.0%程度（FRBの想定3.8%）と予想。「中央銀行には逆らうな」という市場の格言があるが、真っ向から逆らっている状態にある。こうした市場の織り込みは正しいのかと、再検証する週となる。

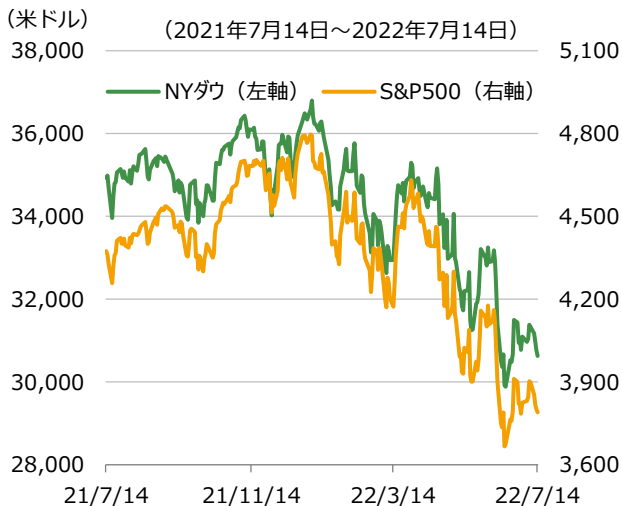
株式

- 15日発表のミシガン大学調査における長期インフレ期待に注目。今週高まった再来週のFOMCにおける1%ポイント利上げの可能性に対する市場の見方が変化するか確認したい。
- その他、来週は複数の住宅市場統計が発表予定。しかし、今週の物価統計と比べると株式市場に与える影響は限定的とみられる。
- 4-6月期の決算発表は来週から本格化。金融セクター銘柄がまだ多いものの、素材や資本財、ITセクターなど製造業の銘柄も予定されており、在庫や最終需要に関して懸念が強まらないか注目したい。

REIT

- FOMCを翌週に控えて、利上げ幅の市場織り込みが0.75%ポイントと1%ポイントのどちらに収れんしていくか注目。来週は重要指標の発表が乏しいため、15日の7月ミシガン大学調査の長期インフレ期待が重要。

米国：株価指数

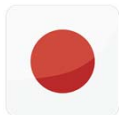


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

国内感染状況は悪化も株価は底堅く推移

経済・金利

- 国内金利は4日間で見るとレンジ内での推移。参院選後の11日に行われた岸田首相の会見では、財政再建路線が強調されることもなく、材料に欠いた週となった。
- 金融政策決定会合を来週に控える中、金融政策修正に対する思惑は高まらず。今週の日銀指値オペは応札ゼロが続いた。
- 東京都の新型コロナウイルス新規感染者数は12日に今年3月以来となる1万人台まで増加。重症者数はまだ少ないものの、市場の警戒度は高まりつつある。

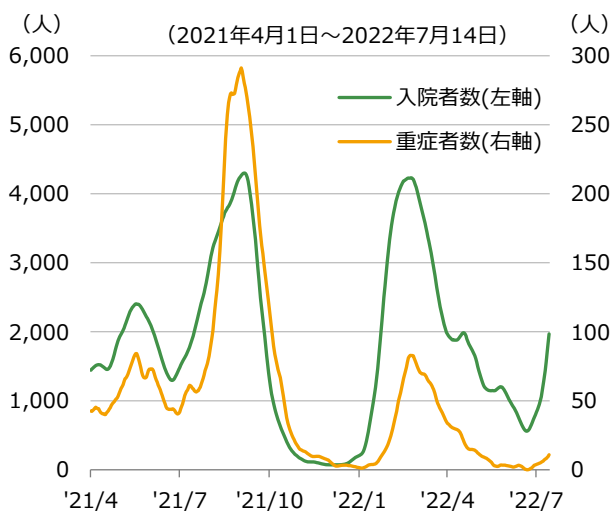
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から14日（木）まで1.12%上昇。米雇用統計が市場予想を上回り、景気悪化懸念が和らいだことや、週末の参院選で自民党が大勝したことなどが好感され、月曜に1.11%上昇した。その後の3日間は、+0.01%、▲0.12%、+0.12%と小動き。

株式

- 14日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.30%と小幅高。
- 11日は週末に行われた参院選で自民党が大勝したことを好感し+1.44%と大幅上昇。しかし、12日は▲1.64%と反落。日本や中国における新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などが影響した。
- 13日、14日は小幅に続伸。6月米CPIが上振れたことにより、7月FOMCの利上げ幅の市場予想が切り上がったものの、円安の進行もあり、日本株は底堅く推移した。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は悪化。7月前半の開始を目指していた観光需要促進策である「全国旅行支援」の実施延期が決定したほか、東京都は新型コロナウイルスの警戒レベルを最上位に引き上げた。
- 14日に発表された台湾TSMC決算は、年間売上高予想が上方修正されたものの、需要先の在庫調整に対する言及が目立った。

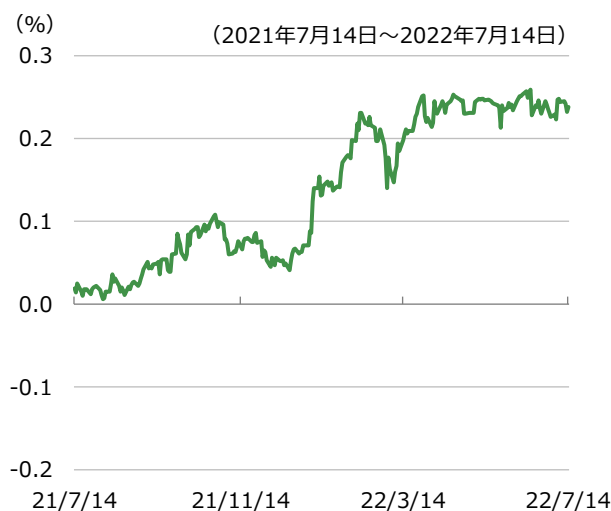
日本：新型コロナ入院者など（東京都）



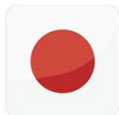
※7日移動平均

(出所) 東京都

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金融政策決定会合や欧州の天然ガス調達動向

経済・金利

- 21日（木）に金融政策決定会合の結果が発表される。物価見通しが上方修正される可能性が一部で報じられているものの、金融政策が修正されるとの見方は市場で皆無。
- 金融政策決定会合当日の注目点は、金融政策据え置きが発表された際における為替市場、特に米ドル円の動向と考える。
- 経済指標は、21日（木）に6月貿易統計、22日（金）に6月CPIが発表予定。6月訪日外客数の発表も予定されている。

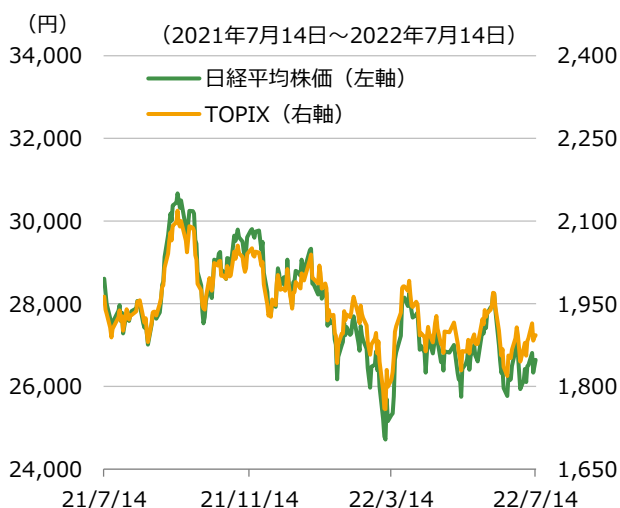
REIT

- 新型コロナウイルスの新規感染者数は増加しているが、政府は行動制限をせず、経済活動をできる限り維持する姿勢を示している。この姿勢に変化が出ないか要注視。
- 金融政策決定会合は現状維持が見込まれるが、発表後に債券・為替市場がどう反応するかは注目したい。

株式

- 金融政策決定会合を受けた為替市場の反応、国内における新型コロナの感染動向、欧州における天然ガス調達リスクなどが主な材料と予想する。
- 新型コロナについて政府は、重症者数が少ないことなどを理由に、行動制限措置を講じずに対応していく方針を示している。入院者数や重症者数の動向を注視したい。
- 欧州の天然ガス調達では、ロシアから欧州へ輸出される主要パイプラインの一つであり、11日から定期修繕に入っているノルドストリーム2の動向に注目。定期修繕期間は通常10～12日程度。このため20日（水）～22日（金）が定修終了の目安となる。供給再開がなされなかった場合には、欧州における経済活動への影響に加え、日本のサハリン2からの調達リスク懸念が高まる可能性もある。一方、供給が再開された場合には、リスクイベントを無事通過したとして市場マインドの好転が期待される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会

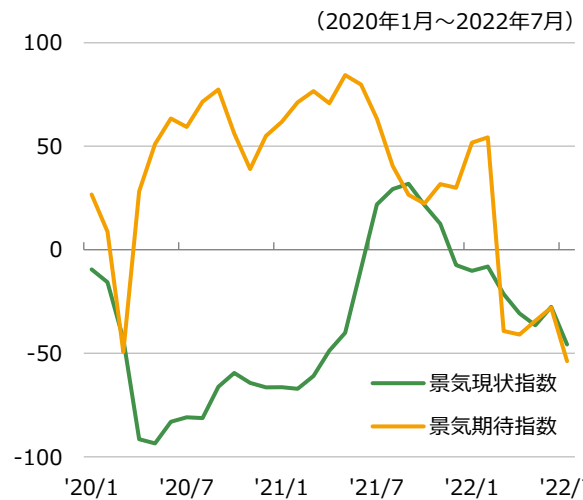
今週の振り返り

- **ドイツの7月ZEW景気予測指数**は、現状指数が▲45.8（前月▲27.6）、期待指数が▲53.8（同▲28.0）と大幅に低下し、市場予想を大きく下回った。インフレによる実質所得減少懸念に加え、エネルギー供給不足懸念が強まったことが影響したようだ。期待指数は新型コロナ発生直後の2020年3月▲49.5を下回り、悲観が広がっている。
- **英国の5月鉱工業生産**は横ばいと市場予想に反し、前月比+0.9%。**5月GDP**も横ばい予想に反し、前月比+0.5%となった。英中銀（BOE）は4-6月期をマイナス成長と見込んでいたが、プラス成長となる可能性が高まった。追加利上げを後押しする要因となるだろう。
- **バイリーBOE総裁**はインフレ率が来年に大幅低下し、約2年後には目標の2%に回帰する見通しとした。ただ、BOEはガス価格上昇が長引いた場合の影響やインフレによる所得への影響を検討したうえで、予測を修正する可能性があるとした。インフレ継続の兆候があれば必要に応じて0.25%ポイントの追加利上げ以外の選択肢もあるとし、大幅利上げの可能性を示唆。市場に金利上昇やポンド高などの反応はなかった。

来週の注目点

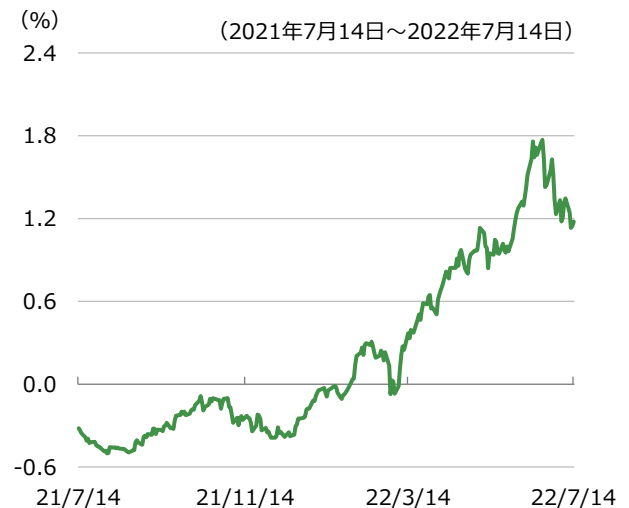
- 21日（木）に**ECB理事会**が開かれる。前回6月会合の声明では、7月会合でECBの主要金利を0.25%ポイント引き上げる予定とし、中期的なインフレ見通しが高止まり、または上昇する場合、9月会合でより大幅な利上げが適切となるとした。すでに市場は7月の0.25%ポイント利上げと9月の0.5%ポイント利上げを織り込んでいる。来週のECB理事会での金融政策決定と方針を受け、金融引き締め期待が高まって実質・名目金利が上昇するのか、それともインフレ期待が低下して名目金利が低下するのかが注目される。

ドイツ：ZEW景気予測指数



※プラスは景気「改善」、マイナスは「悪化」との回答が過半
(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

円安・ユーロ安・米ドル高の行方

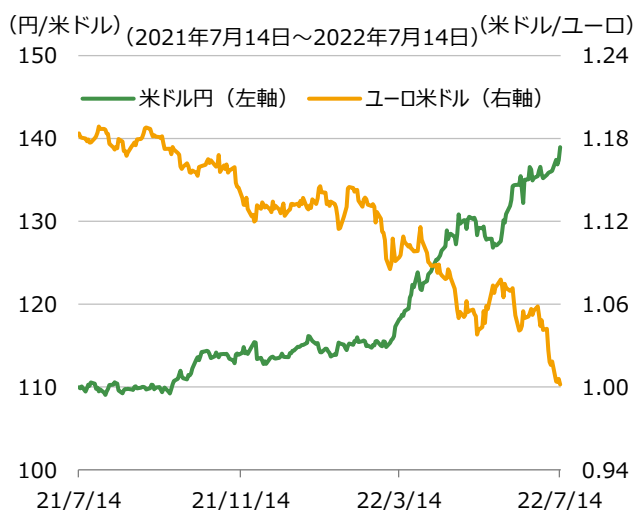
今週の振り返り

- 週初は、**参院選**での自民党勝利（議席増）を受け、政権安定化期待によるリスクオンの円安が進行。**黒田日銀総裁**がコアCPIのプラス幅が先行きは縮小するとの見通しを改めて示したこともあり、金融緩和継続期待による円安も進んだ。また、**ユーロ安・米ドル高**の進行が円安・米ドル高に働いたこともあり、米ドル円は直近高値を更新し137.75円まで上昇。
- 米住宅市場についての懸念や、米経済が急速な利上げで阻害される恐れとのカンザスシティ連銀総裁発言で、米金利と米ドル円が反落。また、為替市場に関し緊密に協議し必要に応じて協力するとの日米財務相共同声明や、「**最近の円安は金利差で説明できず投機的**」との**米財務長官発言**が円高に作用し、米ドル円は136.48円まで下落。
- だが、**米CPI**の上振れへの警戒感を背景に、米ドル円は上昇に転換。6月米CPIが市場予想を上回ると、7月FOMCでの**1%ポイント利上げ**予想が台頭するなかで、米ドル高が進行。ユーロは対米ドルで等価（パリティー）を若干下回る水準まで下落した一方、米ドル円は1998年9月1日以来の139.39円まで上昇した。

来週の注目点

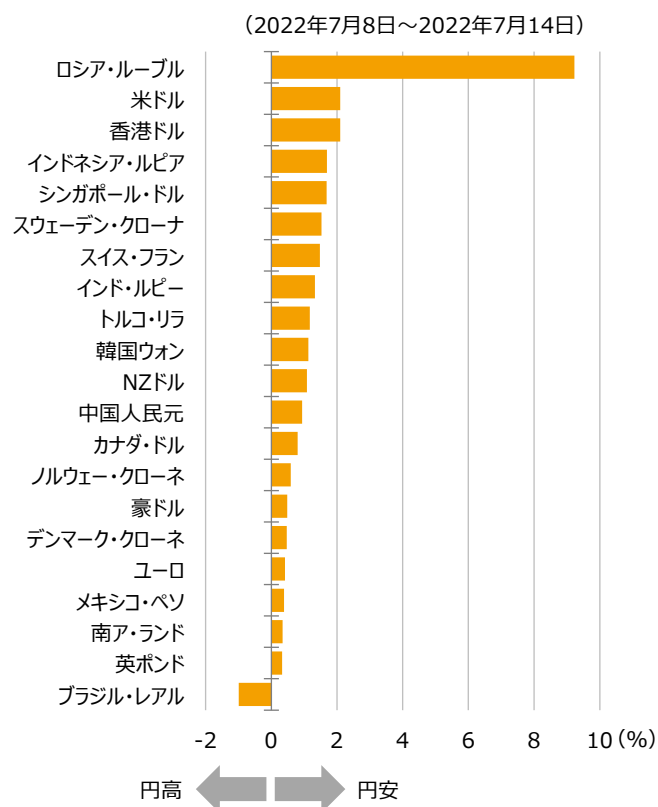
- 最近の米ドル円の上昇要因には、①リスクオンの円安、②**日銀金融緩和継続期待の円安**、③**欧州の景気後退懸念と金利低下によるユーロ安・米ドル高**、④米利上げ加速観測と金利上昇による米ドル高、がある。ただ、主要株価指数の反発は小幅で、商品市況は下落傾向なので、①は限定的だろう。利上げ加速観測で米2年金利は上昇しても長期金利の上昇が抑制されている限り、④も拡大しにくいだろう。来週は、ECBが利上げに動くなかで、日銀政策の相違が意識されて②が強まるか、③の動きが変化するか否かが注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBA理事会の議事要旨と
RBA高官の発言

今週の振り返り

- 12日発表のNAB企業景況感指数は、労働コストが過去最高の伸びを記録するなど、賃金インフレの加速を示唆。14日発表の**6月雇用統計**では雇用者数が前月から8.84万人増加（市場予想は3.00万人増）。失業率は前月の3.9%から3.5%に急低下し（市場予想は3.8%）、現行の統計開始（1978年2月）以来の最低を更新。労働参加率も前月の66.7%から66.8%へ上昇し、統計開始以来の最高を更新。雇用統計を受け、8月RBA理事会で利上げ幅が0.75%ポイントに拡大されるとの思惑が浮上した。
- 13日の**ニュージーランドの金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を2%から2.5%に引き上げることが決定され、声明文の内容にもサプライズはなかった。

来週の注目点

- 19日（火）に**7月RBA理事会の議事要旨**が公表されるほか、同日に**ブロックRBA副総裁の講演**、翌20日（水）に**ロウRBA総裁の講演**が予定されている。今後の利上げペースに関する文言・発言が注目されよう。



カナダ

消費者物価指数

今週の振り返り

- 13日の**金融政策決定会合**では、市場予想の0.75%ポイントを上回る1%ポイントの利上げが決定された。これで政策金利は2.5%となり、カナダ銀行が推計する中立金利の中心値に到達。マクレム総裁の記者会見では、高インフレが定着することの危険性と、それを防ぐために前倒しで利上げを進めることの必要性が強調され、改めて「政策金利を中立金利のレンジ上限（3%）かそれをわずかに上回る水準まで速やかに引き上げる」との方針が示された。次回9月7日の会合では0.5~1%ポイントの利上げが選択肢になりそうだ。

来週の注目点

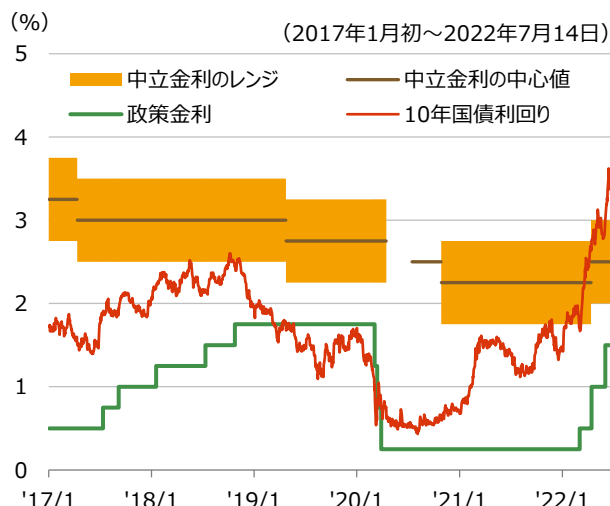
- 20日（水）に**6月消費者物価指数**が発表される。13日の金融政策決定会合に合わせてカナダ銀行は四半期に1度の金融政策報告書を公表し、消費者物価指数（前年比）のピークは7-9月期で、10-12月期でも7.5%と高止まりする予想を示した。少なくとも今回の結果がカナダ銀行の金融引き締め姿勢を緩める材料にはならないだろう。

豪州：失業率と労働参加率



(出所) 豪州統計局

カナダ：各金利



※中立金利はカナダ銀行の推計値（新型コロナウイルス発生直後は一時的に公表が停止されていた） (出所) カナダ銀行、ブルームバーグ



中国

住宅ローンの支払い拒否の
動向

今週の振り返り

- 好悪材料が入り交じる中で、CSI300指数は14日の時点で前週末比▲2.4%。
- 15日に発表された**主要経済指標**に関しては、4-6月期GDPの前年同期比が市場予想を下回る+0.4%となったが、6月の一部の経済指標が持ち直したことで、金融市場への影響は限定的。6月の指標では、自動車産業の急回復を受け、鉱工業生産と小売売上高が大幅に改善したほか、インフラ投資も堅調。景気の底打ちを示唆する内容となった。
- 購入後に建設停止になった住宅に関し、購入者が集団で**住宅ローンの支払いを拒否**する動きが広がり、不動産株が大きく下落。当局の融資規制による不動産企業の資金繰り悪化が背景にあり、報道ベースでは全国で100カ所以上に上る。直ちに銀行の不良債権の増加に繋がる可能性は低いが、当局の対応に注意が必要。

来週の注目点

- 不動産業において住宅ローンの支払い拒否の動きが広がるかなど、関連動向に注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドネシアの金融
政策決定会合

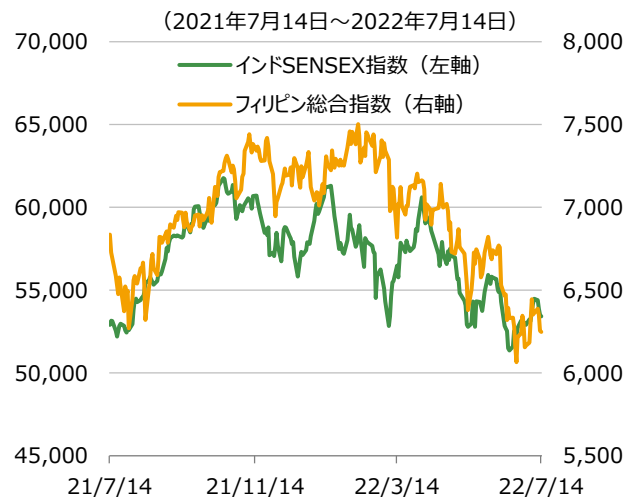
今週の振り返り

- 海外でリスク回避の流れが強まったが、株式市場は軒並み米S&P500をアウトパフォーム。為替市場でも対米ドルレートの調整は小幅に留まった。
- **フィリピン**では14日に開催された**緊急の金融政策委員会**で、政策金利が0.75%ポイント引き上げられ、パンデミック後の金融緩和に終止符が打たれた。賃上げや、約18年ぶりの通貨安による輸入インフレの高まりなどを受け、物価上昇が加速していることが背景にある。当面利上げを継続すると予想する。
- **インドの6月CPI**は、前年同月比+7.01%と、4月をピークに低下傾向を継続。中銀の予想値+7.5%をも下回ったことで、中銀が利上げ幅を拡大させる必要性は低下し、市場の安心感に繋がった。

来週の注目点

- **インドネシア**で**金融政策決定会合**が開かれる予定。インフレ圧力は強くないが、景気が回復したため、低金利環境を維持する必要性は低下し、利上げ開始を予想。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 世界の景気悪化懸念と商品価格の行方

今週の振り返り

- 商品価格安・米ドル高を受け、ブラジル・レアルは米ドルや円に対して減価。また、低所得者向け現金給付策「アウシリオ・ブラジル」の支給額を年末まで月400レアルから600レアルに引き上げることなどを盛り込んだ景気対策が議会で承認されたため、財政悪化懸念もレアル安に作用した模様。
- ブラジル中銀集計の**エコノミスト調査**が久しぶりに公表された。特徴は、今年の実績率予想の上方修正が続き、年初の時点で予想されていた0.3%から1.6%まで切り上がっていること。また、政府による数々のインフレ対策で、今年末のインフレ率（前年比）の予想が6月上旬時点の8.9%から7.7%まで低下。実際のインフレ率も、直近6月の11.9%から今後は急減速しよう。

来週の注目点

- 世界的な景気悪化懸念による商品価格の下落や、米ドル全面高の展開がレアルの重荷になっているため、これらの動向が注目される。また、バイデン米大統領の中東歴訪が原油相場に与える影響にも注目。



トルコ | 金融政策決定会合

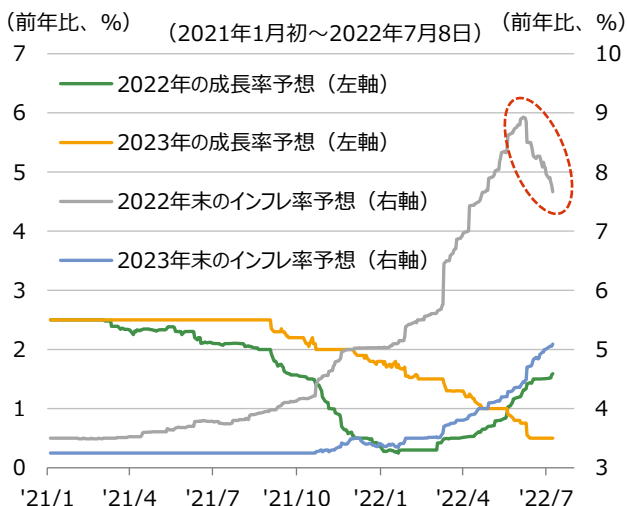
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して減価。トルコ固有の材料に乏しい中で、米ドル高・新興国通貨安のトレンドに連れて、リラも米ドルに対してじり安の展開となった。ただし、円安・米ドル高の進行により、リラは円に対して増価した。
- 債券市場では短中期ゾーン中心に国債利回りが低下し、FTSEトルコ国債指数（現地通貨建て）は過去最高値を更新。年初からの上昇率は20%を超えた。

来週の注目点

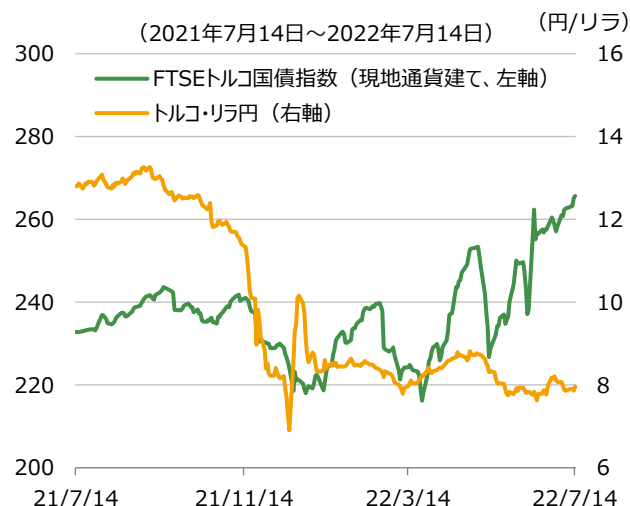
- 21日（木）に**金融政策決定会合**の結果が公表される。市場の一部には「インフレ抑制のために利上げを迫られる」や「エルドアン大統領の意向に沿って利下げを再開する」といった見方がある。しかし、前者を選択すれば再び中銀総裁が更迭されるとの懸念が強まり、後者を選択すればリラ安圧力が強まるだろう。結局のところ、現状では動かないことが最良の選択だと思われる。引き続き政策金利（1週間物レポ金利）を14%に据え置くと予想する。

ブラジル：成長率とインフレ率の市場予想



（出所）ブラジル中央銀行

トルコ：国債指数と為替レート



（出所）ブルームバーグ

政策金利		直近値 期間別変化幅			
		7/14	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	1.75%	0.75	1.50	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	2.50%	1.00	2.25	0.75
豪州	キャッシュ・レート	1.35%	0.50	1.25	0.35
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	13.25%	0.50	9.00	6.75
英国	バンク・レート	1.25%	0.25	1.15	0.50
インド	レポ金利	4.90%	0.00	0.90	-0.85
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	0.75	3.50	-0.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	9.50%	0.00	4.00	2.00
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

10年国債利回り		直近値 期間別変化幅			
		7/14	1カ月	1年	3年
米国		2.96%	-0.51	1.61	0.84
ドイツ		1.18%	-0.58	1.50	1.39
日本		0.24%	-0.01	0.22	0.35
カナダ		3.15%	-0.48	1.85	1.54
豪州		3.41%	-0.54	2.07	1.97
中国		2.79%	-0.02	-0.15	-0.37
ブラジル		13.43%	0.13	3.89	5.91
英国		2.10%	-0.49	1.47	1.27
インド		7.38%	-0.20	1.18	0.90
インドネシア		7.36%	-0.07	0.93	0.15
メキシコ		9.05%	-0.22	2.16	1.42
ロシア		9.11%	-0.94	1.87	1.67
トルコ		17.76%	-0.49	1.13	0.96

株価指数		直近値 期間別変化率			
		7/14	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	30,630	0.9%	-12.3%	12.1%
	S&P500	3,790	1.5%	-13.3%	25.8%
ユーロ圏	STOXX 50	3,397	-2.3%	-17.1%	-2.9%
日本	日経平均株価	26,643	0.1%	-6.9%	22.9%
	TOPIX	1,893	0.8%	-3.6%	20.1%
中国	MSCI中国	70.49	-1.0%	-32.2%	-10.4%
インド	MSCIインド	1,860	1.9%	1.4%	42.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,646	-5.6%	15.3%	-9.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,182	-3.9%	-7.6%	21.2%

為替 (対円)		直近値 期間別変化率			
		7/14	1カ月	1年	3年
米ドル		138.96	2.6%	26.4%	28.8%
ユーロ		139.23	-1.3%	7.0%	14.5%
カナダ・ドル		105.92	1.2%	20.5%	27.9%
豪ドル		93.76	0.7%	14.0%	23.8%
人民元		20.55	2.5%	20.7%	31.0%
ブラジル・リアル		25.61	-3.3%	18.1%	-11.3%
英ポンド		164.30	1.1%	7.8%	21.1%
インド・ルピー		1.74	0.5%	17.9%	10.7%
インドネシア・ルピア		0.92	0.2%	21.7%	19.9%
フィリピン・ペソ		2.48	-1.9%	12.8%	16.8%
ベトナム・ドン		0.60	2.9%	23.9%	27.9%
メキシコ・ペソ		6.68	1.5%	20.8%	17.5%
ロシア・ルーブル		2.34	0.7%	57.4%	36.4%
トルコ・リラ		7.97	1.6%	-37.8%	-57.7%

リート		直近値 期間別変化率			
		7/14	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,903	3.3%	-10.9%	8.4%
日本	東証REIT指数	1,966	1.4%	-10.0%	-1.5%

商品		直近値 期間別変化率			
		7/14	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	95.78	-19.5%	31.0%	59.1%
金	COMEX金先物価格	1,706	-5.7%	-6.5%	20.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

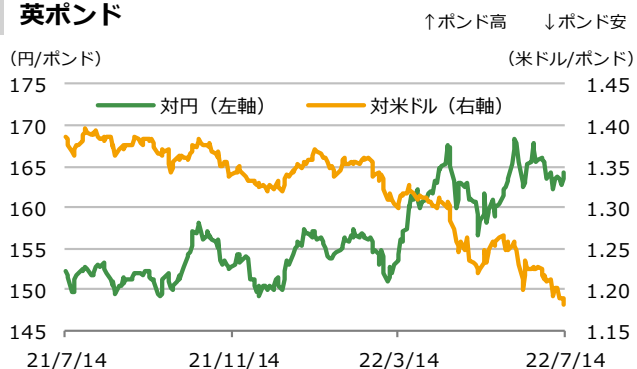
※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

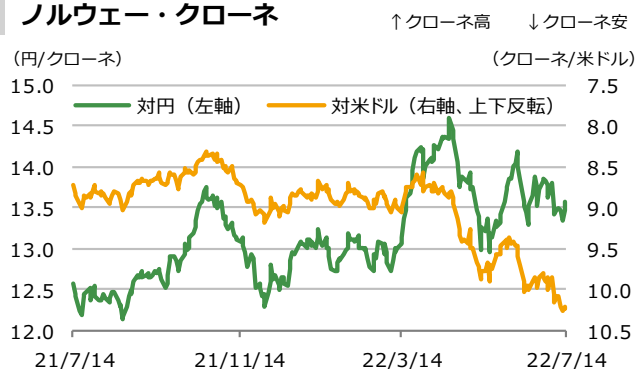
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

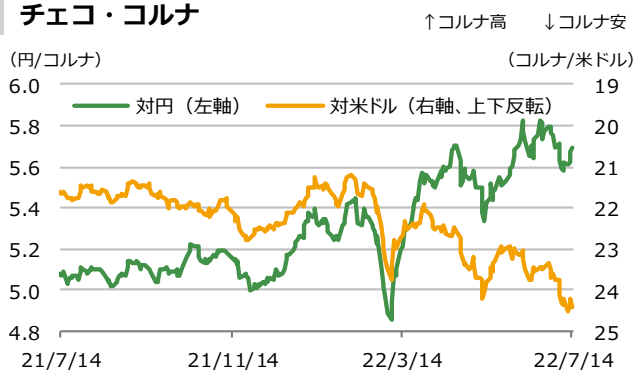
英ポンド



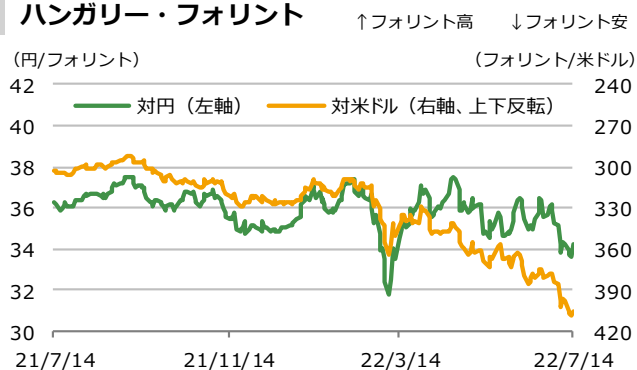
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



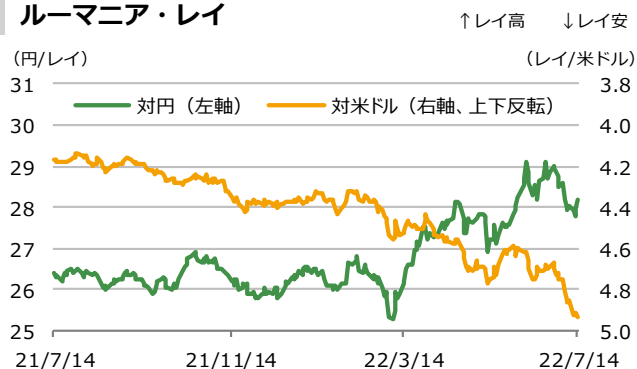
ハンガリー・フォリント



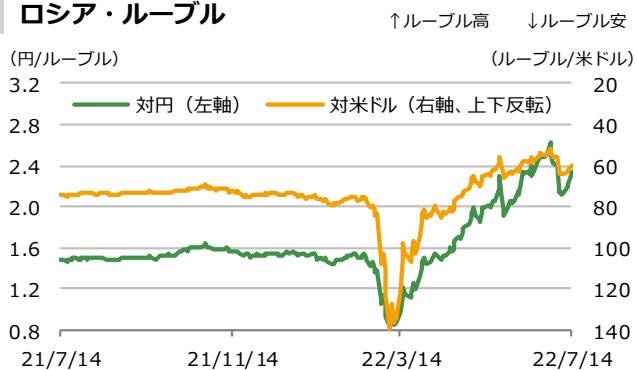
ポーランド・ズロチ



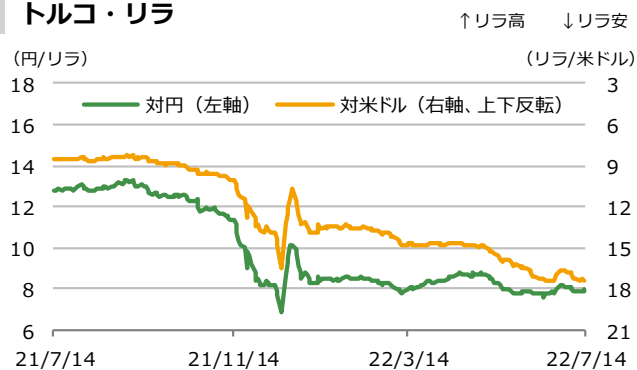
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ

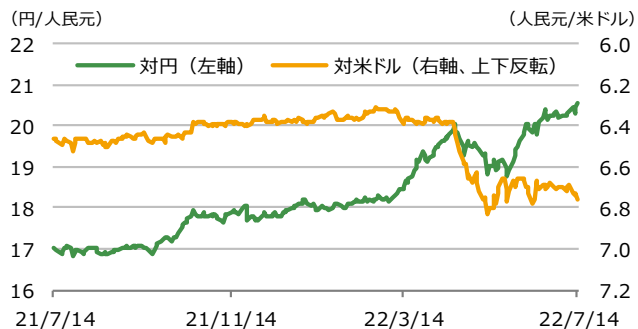


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

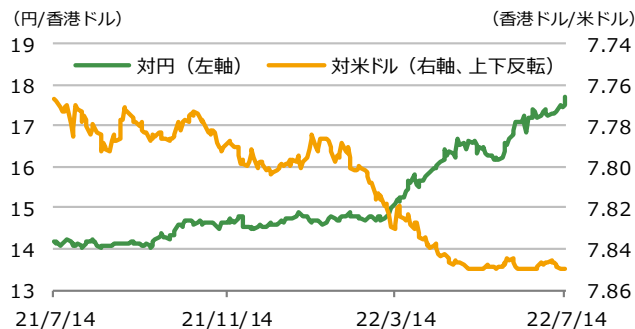
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



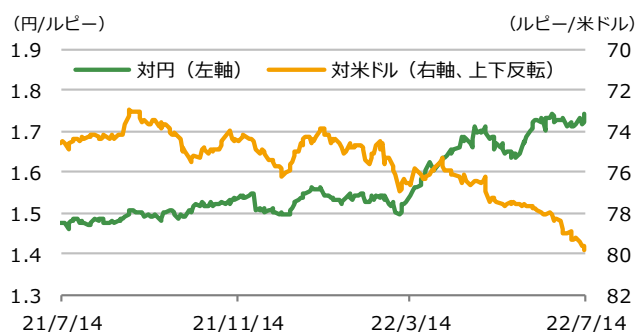
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



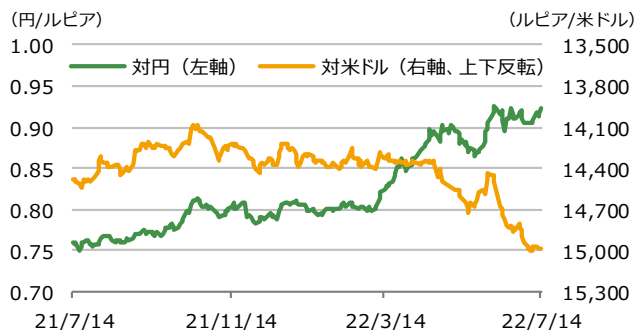
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



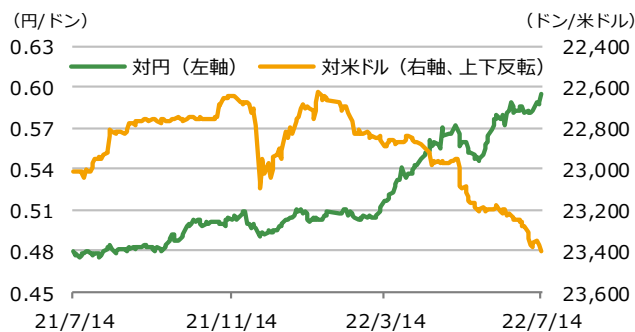
マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



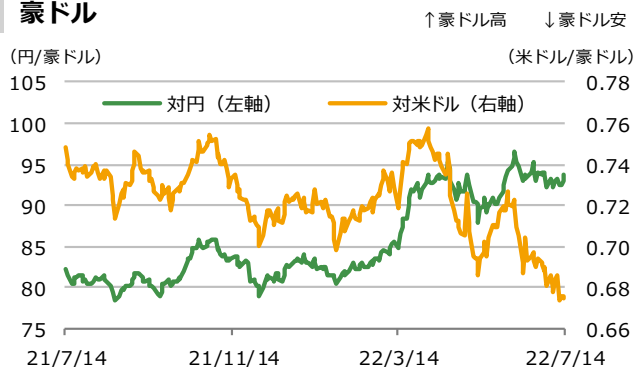
ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

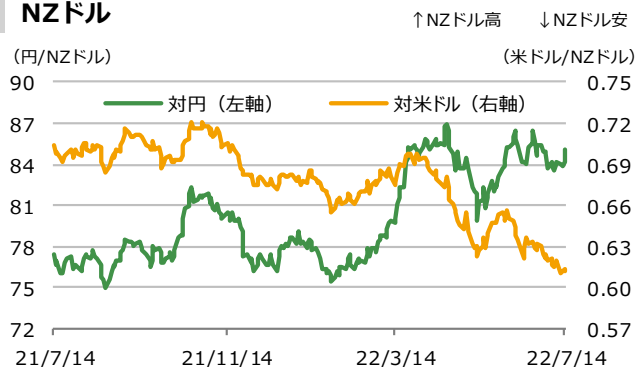


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

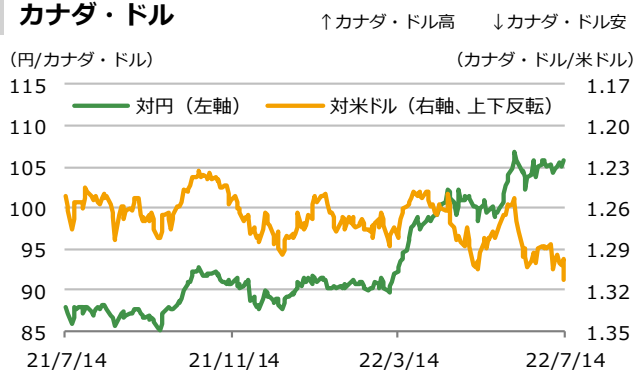
豪ドル



NZドル



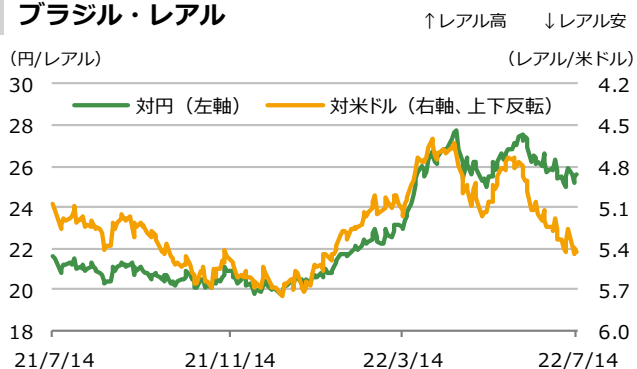
カナダ・ドル



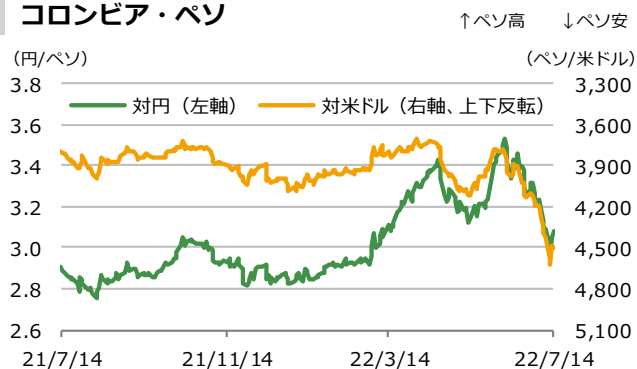
メキシコ・ペソ



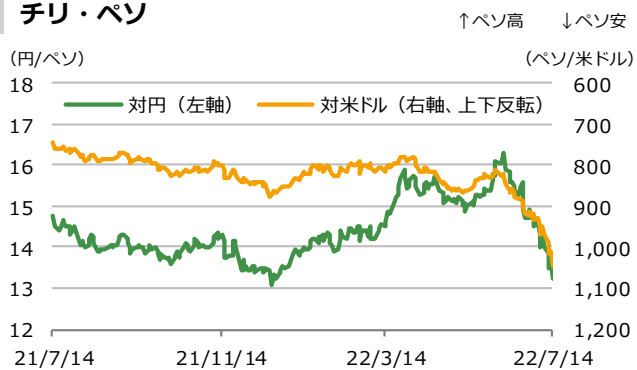
ブラジル・レアル



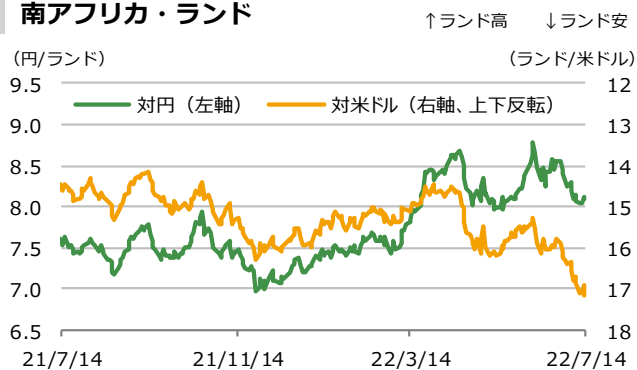
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ

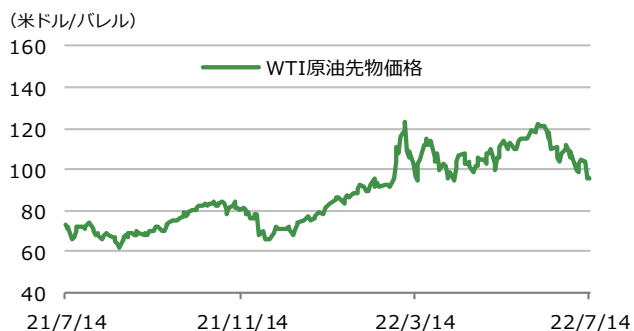


南アフリカ・ランド

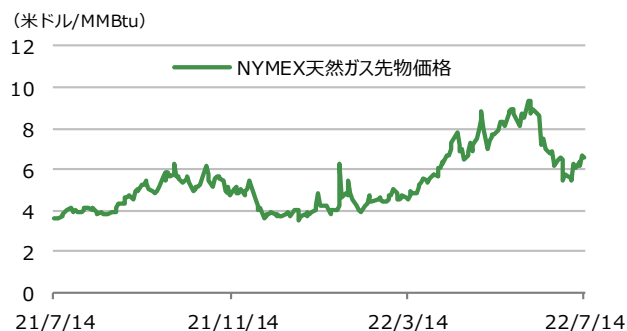


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

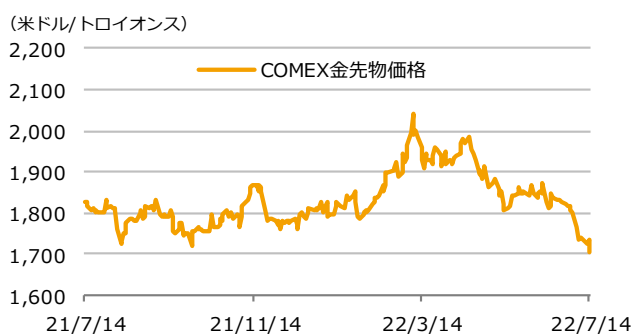
原油



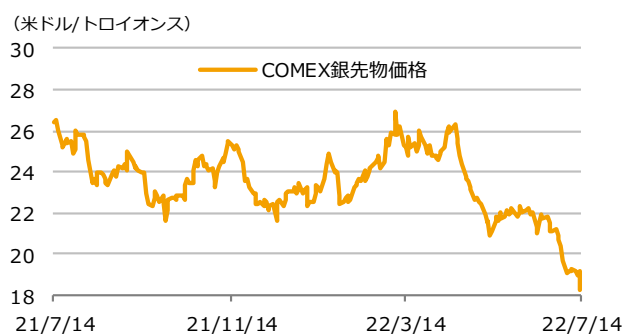
天然ガス



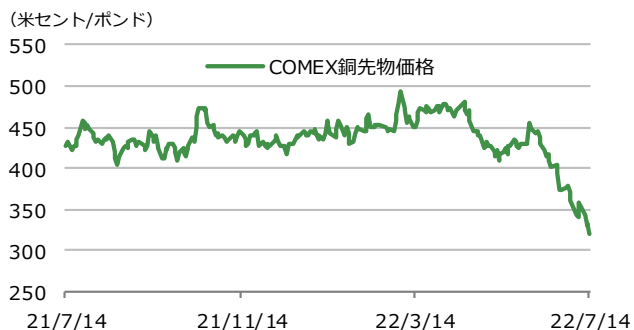
金



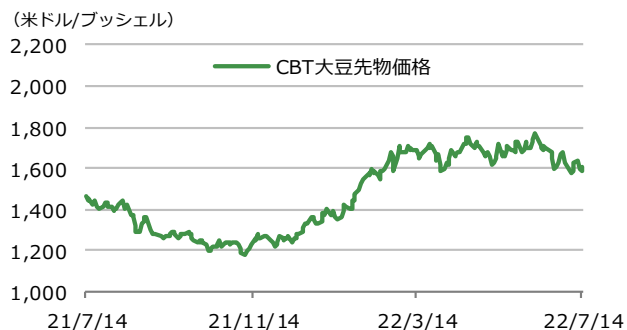
銀



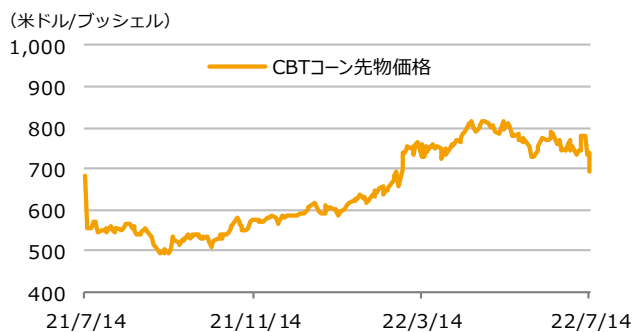
銅



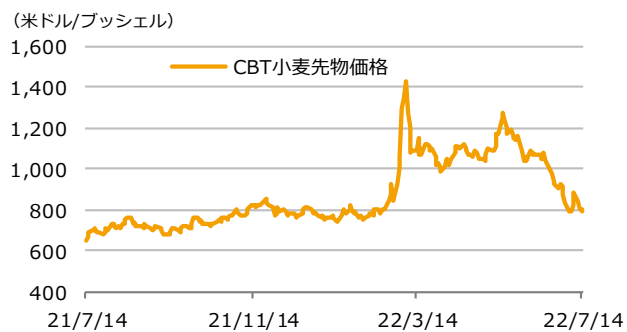
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール